

第3節 人事委員会

人事委員会（人事委員会事務局）

人事委員会は、任命権者から独立した中立的かつ専門的な立場から人事行政に関する事務を公正、効率的に処理する機関として、地方公務員法第7条第1項の規定により政令指定都市においては設置が義務付けられている。堺市では、平成18年1月6日に人事委員会を設置した。

人事委員会は、3人の委員によって組織され、権限の主なものは次のとおりである。

- ・ 人事行政に関する事項について調査すること
- ・ 給与、勤務条件等職員に関する制度について研究を行うこと
- ・ 職員に関する条例の制定又は改廃に関し、議会及び市長に意見を申し出ること
- ・ 人事行政の運営に関し、任命権者に勧告すること
- ・ 給与等に関し、議会及び市長に対し報告及び勧告すること
- ・ 職員の競争試験及び選考を実施すること
- ・ 労働基準監督機関としての職権を行使すること
- ・ 職員の勤務条件に関する措置の要求を審査、判定すること
- ・ 職員に対する不利益処分についての審査請求に対する裁決をすること
- ・ 職員の苦情を処理すること

給与勧告の概要

区 分		令和4年	令和5年	令和6年
公 民 比 較	民間従業員 給与月額	392,025 円	394,218 円	417,479 円
	本市職員 給与月額	391,063 円	390,293 円	405,905 円
	較差	962 円 (0.25%)	3,925 円 (1.01%)	11,574 円 (2.85%)
勧 告	給与改定	初任給及び若年層の給料月額を重点的に引上げ改定 (962 円)	初任給及び若年層に重点を置きつつ、経験年数が10年から20年程度の職員にも配慮した給料月額の引上げ改定 (3,925 円)	初任給及び若年層に重点を置きつつ、全ての級号給に及ぶよう所要の引上げ改定 (11,574 円)
	その他	期末手当・勤勉手当は、民間の支給割合に見合うよう引上げ改定 (4.30 月分→4.40 月分。勤勉手当に配分)。	期末手当・勤勉手当は、民間の支給割合に見合うよう引上げ改定 (4.40 月分→4.50 月分。期末手当及び勤勉手当に均等に配分)。	期末手当・勤勉手当は、民間の支給割合に見合うよう引上げ改定 (4.50 月分→4.60 月分。期末手当及び勤勉手当に均等に配分)。

※ 給与月額は、給料、管理職手当、扶養手当、地域手当、住居手当、初任給調整手当及び単身赴任手当等の合計

公平審査取扱事案状況

区 分		令和6年
措置要求事案	提起件数	0
	完結件数	0
審査請求事案	提起件数	0
	完結件数	1

令和6年度堺市職員採用試験実施状況

○令和6年5月実施分

試験区分	採用予定 人数	申込者数	第一次 試験 受験者数	第一次 試験 合格者数	第二次 試験 受験者数	最終 合格者 数	
大学卒程度	事務	75名程度	757	500	390	214	108
	土木 (農学・造園を含む。)	16名程度	46	38	33	20	15
	建築	3名程度	21	18	14	2	2
	機械	若干名	9	7	6	3	2
	電気	若干名	11	9	6	5	3
	化学	若干名	11	9	8	1	0
	消防吏員Ⅰ	13名程度	213	162	51	33	13
	消防吏員Ⅱ	13名程度	102	79	38	29	13
	消防吏員Ⅲ (航海・機関)	若干名	2	2	1	1	0
	消防吏員Ⅳ (航海・機関)	若干名	3	2	1	1	1
社会福祉	10名程度	77	55	44	19	11	
心理	若干名	18	15	10	5	1	
学芸員〈考古学〉	3名程度	27	20	16	11	3	
学芸員〈歴史〉	若干名	40	35	14	11	1	
建築(建築史)	若干名	15	14	11	7	1	
保健師	5名程度	63	53	22	17	6	
保育教諭	16名程度	128	97	79	51	20	
薬剤師	若干名	20	13	-	-	2	
獣医師	若干名	4	4	-	-	1	
社会人Ⅰ (土木(農学・造園を含む。))	4名程度	4	3	3	2	1	
社会人Ⅱ (土木(農学・造園)を含む。))	3名程度	13	11	10	8	3	

※大学卒程度(事務)は第三次試験を実施(第二次試験合格者数:169名、第三次試験受験者数:165名)

※保育教諭の申込者数のうち、任期付職員(保育教諭)の併願希望者数は63名

※薬剤師、獣医師は第一次試験と第二次試験の区別がないため、第一次試験受験者数は筆記試験の受験者数を記載

〈任期付職員〉 (人)

試験区分	採用予定 人数	対象者数	合格者数
保育教諭（任期付職員）	25名程度	17	11

※保育教諭（任期付職員）は、保育教諭の申込時に併願を希望した申込者（63名）のうち、正規職員の最終合格者等を除いた人が対象

○令和6年9月実施分

試験区分		採用予定 人数	申込者数	第一次 試験 受験者数	第一次 試験 合格者数	第二次 試験 受験者数	最終 合格者数
高校卒 程度	事務	11名程度	58	40	32	26	10
	土木 （農学・造園を含む。）	若干名	5	3	3	3	2
	消防吏員	12名程度	115	71	45	32	15
	消防吏員 （航海・機関）	若干名	1	1	1	0	-
司書		若干名	32	26	11	8	2
精神保健福祉士		若干名	8	4	4	2	1
管理栄養士		若干名	40	34	13	9	1
障害者対象選考（事務）		若干名	36	26	15	13	2
障害者対象選考（学校事務）		若干名	20	12	10	9	1
学校事務（一般）		5名程度	129	93	28	23	5
社会人 Ⅰ	事務	41名程度	264	219	164	137	45
	土木 （農学・造園を含む。）	4名程度	6	4	4	4	3
	建築	3名程度	1	0	-	-	-
	設備	4名程度	7	5	5	3	3
社会人 Ⅱ	事務	16名程度	269	210	72	60	20
	土木 （農学・造園を含む。）	3名程度	13	9	9	6	1
	建築	若干名	6	6	6	4	3
	設備	若干名	19	17	12	9	2
社会人（社会福祉）		6名程度	55	45	28	24	9
キャリア・リターン （土木（農学・造園を含む。））		若干名	0	-	-	-	-
キャリア・リターン（建築）		若干名	0	-	-	-	-
キャリア・リターン（設備）		若干名	0	-	-	-	-
保育教諭（任期付職員）		20名程度	3	3	3	3	3

試験区分	採用予定 人数	申込者数	第一次 試験 受験者数	第一次 試験 合格者数	第二次 試験 受験者数	最終 合格者数
事務 (任期付短時間勤務職員)	15名程度	17	14	13	12	7

※社会人Ⅰ（事務）は第三次試験を実施（第二次試験合格者数：92名、第三次試験受験者数：91名）

※社会人Ⅱ（事務）は第三次試験を実施（第二次試験合格者数：40名、第三次試験受験者数：38名）

○令和7年1月実施分

試験区分	採用予定 人数	申込者 数	第一次 試験 受験者数	第一次 試験 合格者数	第二次 試験 受験者数	最終 合格者数
社会人Ⅰ (土木(農学・造園を含む。))	5名程度	1	1	1	0	0
社会人Ⅰ(建築)	若干名	0	-	-	-	-
社会人Ⅱ (土木(農学・造園を含む。))	3名程度	5	2	2	2	1
社会人Ⅱ(建築)	若干名	3	2	2	2	1
事務 (任期付短時間勤務職員)	13名程度	31	26	24	21	17